

平成 27 年度第 4 四半期（平成 28 年 1～3 月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

平成 28 年 4 月

長 岡 市
長岡商工会議所
(調査機関) 株ホクギン経済研究所

I. 調査の概要

1. 調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

2. 調査の方法

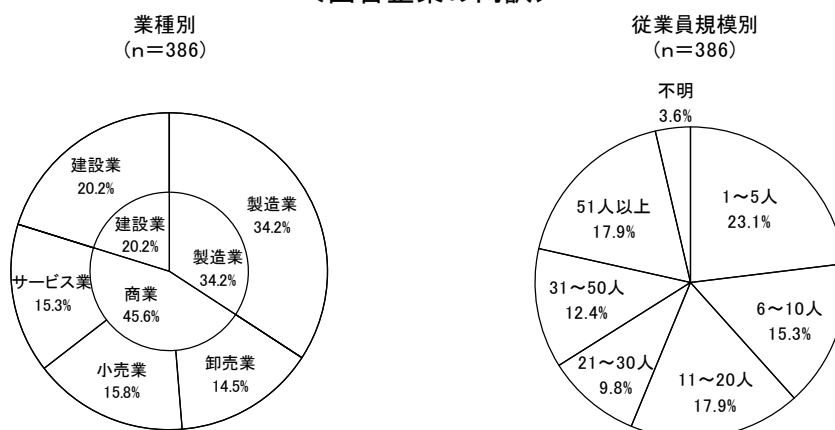
- | | |
|-----------|--|
| (1) 期 間 | 平成 28 年 4 月 1 日（金）～平成 28 年 4 月 20 日（水） |
| (2) 方 法 | 郵送による記名アンケート方式 |
| (3) 対象先数 | 1,500 事業所 |
| (4) 回答先数 | 有効回答 386 事業所 |
| (5) 有効回収率 | 25.7% (386/1,500) |

3. 回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ()は構成比率(%)	回答企業数 ()は構成比率(%)	回収率(%)
製 造 業	509 (33.9)	132 (34.2)	25.9
卸 売 業	231 (15.4)	56 (14.5)	24.2
小 売 業	264 (17.6)	61 (15.8)	23.1
サービス業	250 (16.7)	59 (15.3)	23.6
建 設 業	246 (16.4)	78 (20.2)	31.7
合 計	1,500	386	25.7

<回答企業の内訳>



Ⅱ. 調査結果の概要

1. 景気動向に関する調査

(1) 業況判断の動向

- ・平成28年1～3月期の業況判断DI（前年同期比「好転」の事業所割合－「悪化」の事業所割合）は△24.5。前期比横這いとなった。
- ・平成28年4～6月期は△26.4と、平成28年1～3月期と比較して1.9ポイントの悪化となる見通し。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は、平成28年1～3月期が△13.6(前期比+7.2ポイント)と改善した。平成28年4～6月期は△19.8(今期比△6.2ポイント)と悪化する見通し。
- ・商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は、平成28年1～3月期が△24.0（前期比△1.7ポイント）と小幅に悪化した。平成28年4～6月期は△26.0（今期比△2.0ポイント）と小幅に悪化する見通し。
- ・建設業は、平成28年1～3月期が△44.1（前期比△9.2ポイント）と悪化した。平成28年4～6月期は△38.7（今期比+5.4ポイント）と改善する見通し。

【現況】(平成28年1～3月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転－悪化 (DI)	前回調査DI (平成27年 10～12月期)
製造業	25.0 (+5.8)	36.4 (△4.4)	38.6 (△1.4)	△13.6 (+7.2)	△20.8
商業	17.7 (△0.1)	40.6 (△1.5)	41.7 (+1.6)	△24.0 (△1.7)	△22.3
建設業	11.7 (+0.1)	32.5 (△9.4)	55.8 (+9.3)	△44.1 (△9.2)	△34.9
全体	19.0 (+2.1)	37.5 (△4.2)	43.5 (+2.1)	△24.5 (±0.0)	△24.5

※()内の数字は前回調査「平成27年10～12月期の現況」からの増減

【見通し】(平成28年4～6月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転－悪化 (DI)
製造業	16.8 (△8.2)	46.6 (+10.2)	36.6 (△2.0)	△19.8 (△6.2)
商業	10.4 (△7.3)	53.2 (+12.6)	36.4 (△5.3)	△26.0 (△2.0)
建設業	8.0 (△3.7)	45.3 (+12.8)	46.7 (△9.1)	△38.7 (+5.4)
全体	12.1 (△6.9)	49.3 (+11.8)	38.5 (△5.0)	△26.4 (△1.9)

※()内の数字は今回調査「平成28年1～3月期の現況」からの増減

<業況好転・悪化の理由>

- ・業況好転・悪化の理由をみると、業況好転の理由は、製造業、卸売業、サービス業、建設業では「需要動向の好転」（建設業は「民間需要の好転」）の割合が最も高く、小売業では「売上単価の上昇」の割合が最も高かった。
- ・業況悪化の理由は、5業種とも「需要動向の悪化」（建設業は「民間需要の悪化」）の割合が最も高かった。

業況好転の理由（上位5位まで、複数回答、下段:%）

業種 \ 順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=31)	需要動向の好転	販路の拡大	原材料・仕入価格の下落	新製品の開発・取扱い	売上単価の上昇
	64.5	35.5	12.9	9.7	6.5
卸売業 (n=12)	需要動向の好転	販路の拡大	経費削減の進展	売上単価の上昇	原材料・仕入価格の下落
	50.0	41.7	16.7	8.3	8.3
小売業 (n=6)	売上単価の上昇	経費削減の進展	需要動向の好転	円安の好影響	新分野への展開
	66.7	33.3	16.7	16.7	16.7
サービス業 (n=11)	需要動向の好転	経費削減の進展	資金繰りの好転	販路の拡大	売上単価の上昇
	81.8	27.3	18.2	9.1	9.1
建設業 (n=8)	民間需要の好転	販路の拡大	資金繰りの好転	官公需要の好転	経費削減の進展
	50.0	25.0	25.0	12.5	12.5

※複数回答のため、割合の合計は100にならない。

業況悪化の理由（上位5位まで、複数回答、下段:%）

業種 \ 順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=50)	需要動向の悪化	経費負担の増加	販路の縮小	売上単価の下落	資金繰りの悪化
	92.0	14.0	10.0	8.0	6.0
卸売業 (n=17)	需要動向の悪化	販路の縮小	売上単価の下落	原材料・仕入価格の上昇	
	70.6	29.4	29.4	17.6	
小売業 (n=28)	需要動向の悪化	販路の縮小	売上単価の下落	経費負担の増加	資金繰りの悪化
	71.4	28.6	25.0	17.9	10.7
サービス業 (n=26)	需要動向の悪化	経費負担の増加	原材料・仕入価格の上昇	売上単価の下落	販路の縮小
	69.2	34.6	23.1	19.2	7.7
建設業 (n=43)	民間需要の悪化	官公需要の悪化	売上単価の下落	販路の縮小	原材料・仕入価格の上昇
	67.4	62.8	14.0	11.6	11.6

※複数回答のため、割合の合計は100にならない。

<長期的（平成22年10～12月期以降）にみた趨勢>

- 平成22年10～12月期から平成24年7～9月期（グラフ期間①）

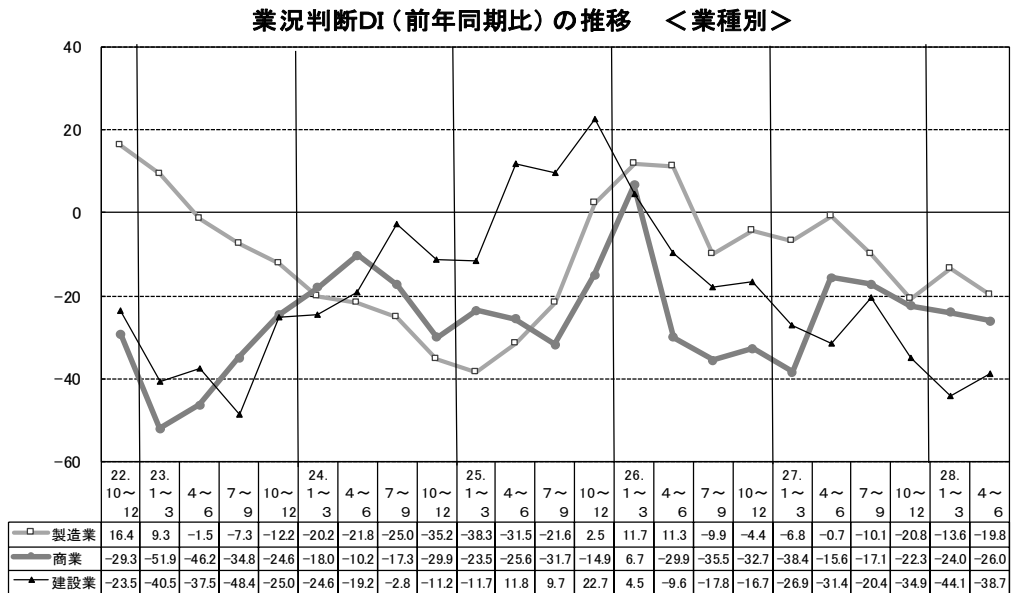
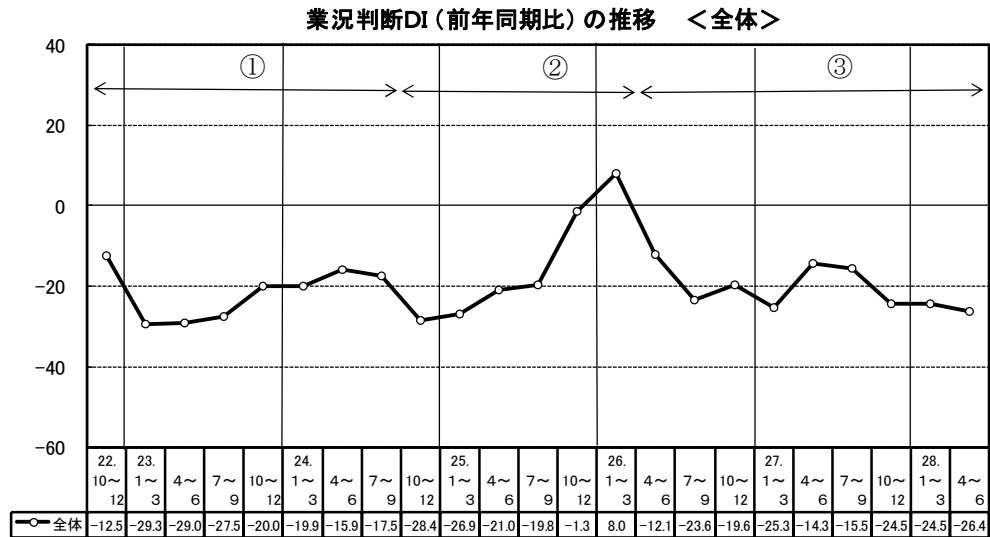
D Iは、東日本大震災により大きく落ち込んだ後、緩やかに改善した。業種別では、製造業が一貫して下降トレンドであったのに対して、商業と建設業が着実な改善基調を示した。

- 平成24年10～12月期から平成26年1～3月期（グラフ期間②）

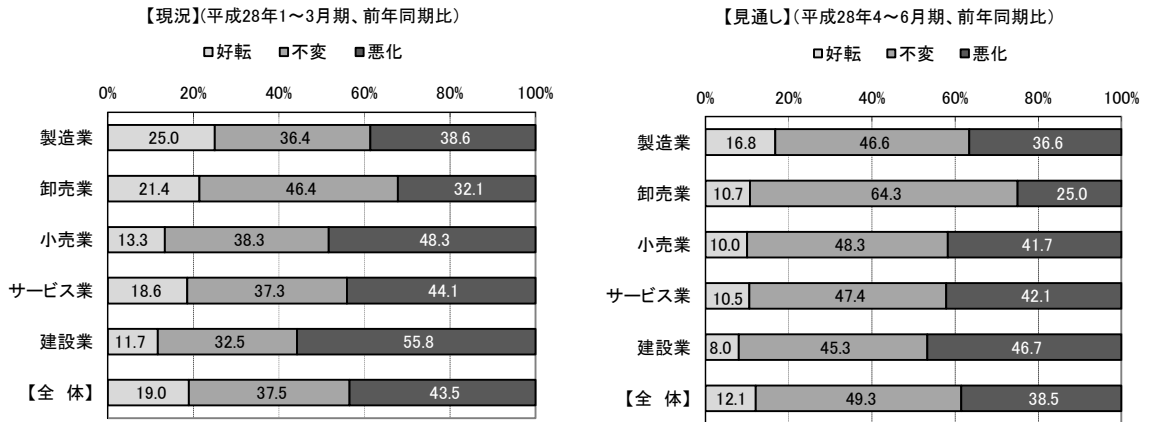
D Iは、平成24年10～12月期に落ち込んだが、その後は緩やかに改善し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要を背景に、平成26年1～3月期にはプラス圏内まで回復した。業種別では、製造業、商業、建設業いずれも改善基調を示した。

- 平成26年4～6月期から平成28年4～6月期（グラフ期間③）

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により、D Iは平成26年4～6月期から2期連続で悪化。その後は回復感に乏しい動きが続いた。平成27年4～6月期に前期比11.0ポイント改善し、消費税率引き上げの影響から脱して回復基調を辿ることが期待されたが、平成27年7～9月期以降は足踏み状態が続いている。業種別では、製造業、商業、建設業とも回復感に乏しい動きが続いている。



- ・ 5業種別に業況判断の動向をみると、平成28年1～3月期は、「悪化」の回答割合が建設業（55.8%）で高く、5割を超えている。
- ・ 平成28年4～6月期は、「悪化」の回答割合が建設業（46.7%）で引き続き高い。



・ 業種ごとの詳細は次の通り。（コメントの内容は前年同期比）

製造業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 菓子、繊維・織物、印刷・製本、金属製品は改善。 ・ 鋳鍛造品、一般機械は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鋳鍛造品、一般機械は改善の見通し。 ・ 菓子、繊維・織物、印刷・製本、金属製品は悪化の見通し。
卸売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 繊維品・衣服は改善。 ・ 食料・飲料は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 繊維品・衣服は改善の見通し。 ・ 食料・飲料は横這いの見通し。
小売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食料品は改善。 ・ 自動車は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車は改善の見通し。 ・ 食料品は悪化の見通し。
サービス業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飲食店、旅館・ホテルは改善。 ・ 運輸は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運輸は改善の見通し。 ・ 飲食店、旅館・ホテルは悪化の見通し。
建設業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気工事、管工事は改善。 ・ 総合建設、土木、建築は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合建設、土木、建築は改善の見通し。 ・ 電気工事、管工事は悪化の見通し。

※コメントは、回答企業数が概ね5先以上の業種を対象としている。

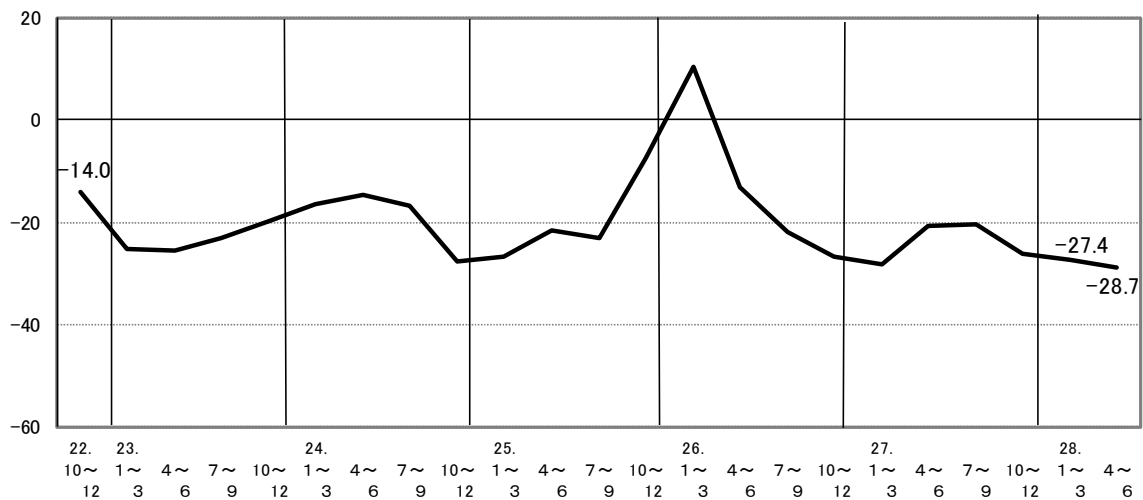
(2) 売上高の動向

- ・平成28年1～3月期の売上高DI（前年同期比「増加」の割合－「減少」の割合）は全体で△27.4。平成27年10～12月期（△26.2）と比較して1.2ポイントの悪化となった。業種別では、製造業を除く4業種で悪化した。
- ・平成28年4～6月期の売上高DIは、全体では△28.7と、平成28年1～3月期比1.3ポイントの悪化となる見通し。業種別では、製造業とサービス業を除く3業種で悪化する見通し。

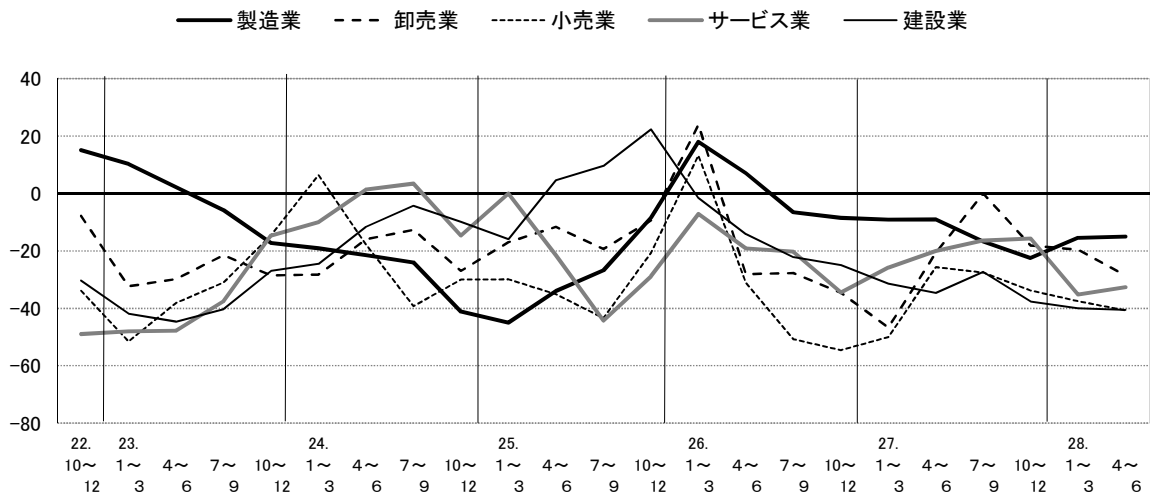
売上高の動向(前年同期比)

業 種	前回調査DI (平成27年 10～12月期)	現況（平成28年1～3月期）				見通し（平成28年4～6月期）			
		増 加 (%)	不 変 (%)	減 少 (%)	増加-減少 (DI)	増 加 (%)	不 変 (%)	減 少 (%)	増加-減少 (DI)
製 造 業	△22.5	28.5	27.6	43.9	△15.4	21.7	41.7	36.7	△15.0
卸 売 業	△18.1	19.6	41.2	39.2	△19.6	10.2	51.0	38.8	△28.6
小 売 業	△33.8	17.9	26.8	55.4	△37.5	9.3	40.7	50.0	△40.7
サービス業	△15.7	16.7	31.5	51.9	△35.2	10.2	46.9	42.9	△32.7
建 設 業	△37.6	14.3	31.4	54.3	△40.0	7.2	44.9	47.8	△40.6
全 体	△26.2	20.9	30.8	48.3	△27.4	13.5	44.3	42.2	△28.7

売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



業種別売上高DI(前年同期比)の推移



- 業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 菓子、繊維・織物、金属製品は改善。 印刷・製本、鍛造品、一般機械は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 印刷・製本、一般機械は改善。鍛造品は横這いの見通し。 菓子、繊維・織物、金属製品は悪化の見通し。
卸売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 繊維品・衣服は改善。 食料・飲料は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 繊維品・衣服は横這いの見通し。 食料・飲料は悪化の見通し。
小売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 食料品、自動車は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 自動車は改善の見通し。 食料品は悪化の見通し。
サービス業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 旅館・ホテルは改善。 運輸、飲食店は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 運輸、飲食店は改善の見通し。 旅館・ホテルは悪化の見通し。
建設業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 総合建設、電気工事、管工事は改善。 土木、建築は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 土木、建築は改善の見通し。 総合建設、電気工事、管工事は悪化の見通し。

※コメントは、回答企業数が概ね5先以上の業種を対象としている。

(3) 設備投資の動向

- ・平成28年1～3月期の設備投資は、全体では「実施しなかった」が77.1%（前回調査75.2%）を占め、依然として設備投資に慎重な先が多い。業種別では、「実施しなかった」との回答割合は、卸売業（85.7%）、小売業（83.1%）、建設業（81.8%）で8割を超えた。
- ・平成28年1～3月期で設備投資を実施した事業所の投資内容は、「設備」、「OA機器」、「車両・運搬具」などが多い。
- ・平成28年4～6月期は、設備投資を「計画していない」が全体で69.5%と、設備投資に慎重な姿勢が続く見通し。業種別では、「計画していない」との回答割合は、卸売業（80.0%）で高い。
- ・平成28年4～6月期に設備投資を計画している事業所の投資内容は、「設備」、「車両・運搬具」、「付帯施設」などが多い。

【現況】平成28年1～3月期の設備投資

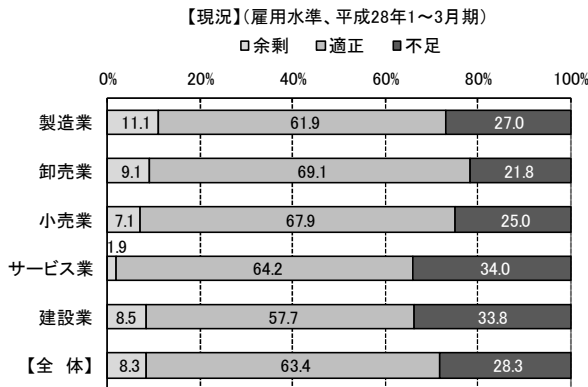
業種	実施した(%) 【()内は事業所数】	投資内容(事業所数、複数回答)								実施しなかった(%)
		土地	建物	設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	31.0 (39)	0	3	25	8	1	16	1	1	69.0
卸売業	14.3 (8)	0	1	0	4	2	0	0	2	85.7
小売業	16.9 (10)	0	2	4	1	4	3	0	1	83.1
サービス業	26.3 (15)	0	1	4	5	7	2	0	0	73.7
建設業	18.2 (14)	0	1	3	5	3	6	0	0	81.8
全体	22.9 (86)	0	8	36	23	17	27	1	4	77.1

【計画】平成28年4～6月期の設備投資

業種	計画している(%) 【()内は事業所数】	投資内容(事業所数、複数回答)								計画していない(%)
		土地	建物	設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	39.5 (49)	2	5	34	5	9	12	1	0	60.5
卸売業	20.0 (11)	1	1	0	6	4	1	0	2	80.0
小売業	28.8 (17)	0	8	5	5	5	3	0	1	71.2
サービス業	35.1 (20)	3	6	5	4	8	1	1	1	64.9
建設業	21.3 (16)	1	1	1	11	3	5	0	1	78.7
全体	30.5 (113)	7	21	45	31	29	22	2	5	69.5

(4) 雇用の動向

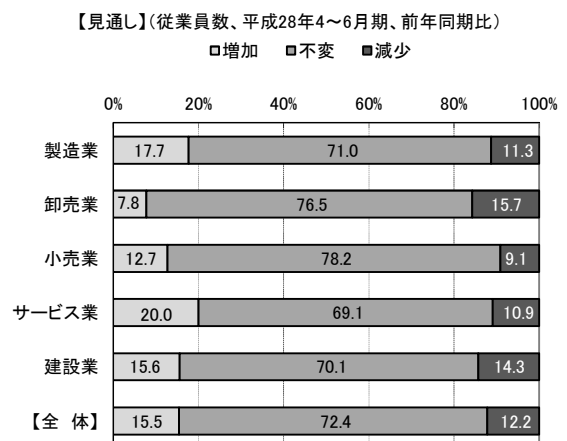
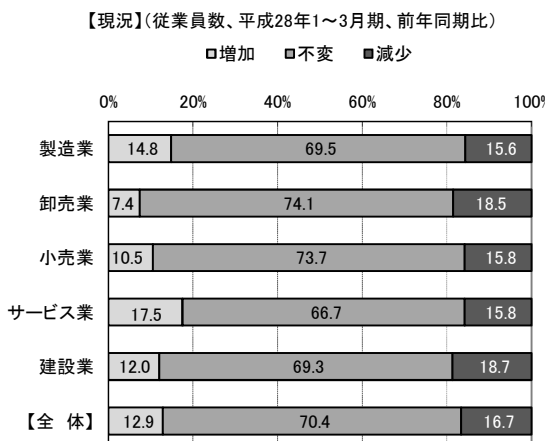
- 平成28年1～3月期の雇用水準は、全体では「余剰」8.3%（平成27年10～12月期7.9%）、「適正」63.4%（同59.5%）、「不足」28.3%（同32.6%）。
- DI（「余剰」の割合－「不足」の割合）は△20.0で、平成27年10～12月期（△24.7）と比べて雇用の不足感がやや改善した。
- 業種別では、サービス業が△32.1と雇用の不足感が大きい。



雇用の動向

業種	前回調査DI (水準、平成27年 10～12月期)	現況DI (水準、平成28年 1～3月期)
製造業	△17.5	△15.9
卸売業	△21.3	△12.7
小売業	△28.1	△17.9
サービス業	△37.7	△32.1
建設業	△25.0	△25.3
【全体】	△24.7	△20.0

- 平成28年1～3月期の従業員数は、全体で「増加」12.9%（平成27年10～12月期12.4%）、「不変」70.4%（同68.6%）、「減少」16.7%（同19.0%）。
- 平成28年4～6月期の従業員数は、全体で前年同期比「増加」15.5%、「不変」72.4%、「減少」12.2%。



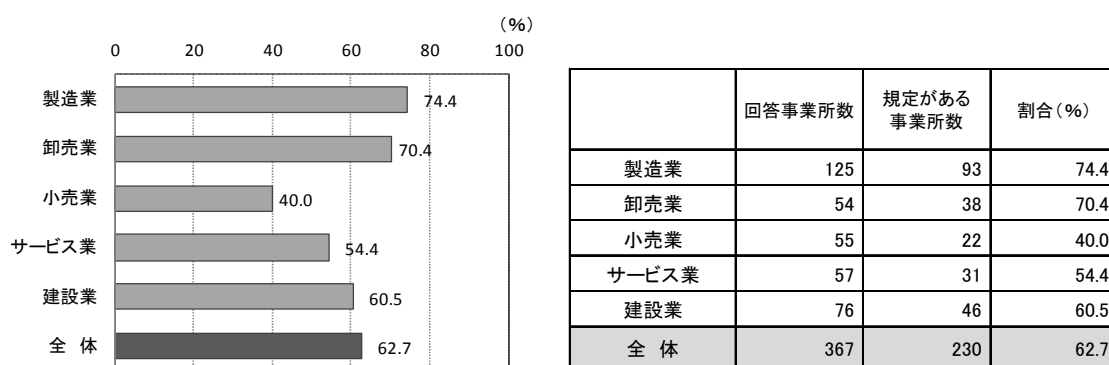
2. 平成 27 年度の育児・介護休業取得状況、両立支援等に関する調査

(1) 育児休業制度の利用状況

① 育児休業制度の規定整備状況

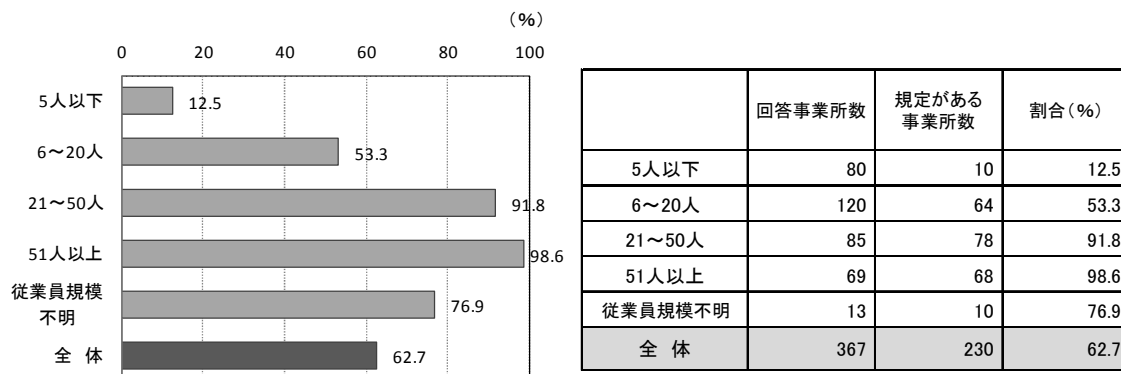
- ・ 育児休業制度の規定がある事業所は、調査回答 367 事業所のうち 230 事業所であり、割合は 62.7%となった。
- ・ 業種別では、制度の規定がある事業所の割合は、製造業（74.4%）、卸売業（70.4%）で7割を超えた。

育児休業制度の規定整備状況(業種別)



- ・ 従業員規模別では、制度の規定がある事業所の割合は「51人以上」の事業所が 98.6%、「21～50人」の事業所が 91.8%と、従業員規模が大きいほど規定がある割合が高かった。

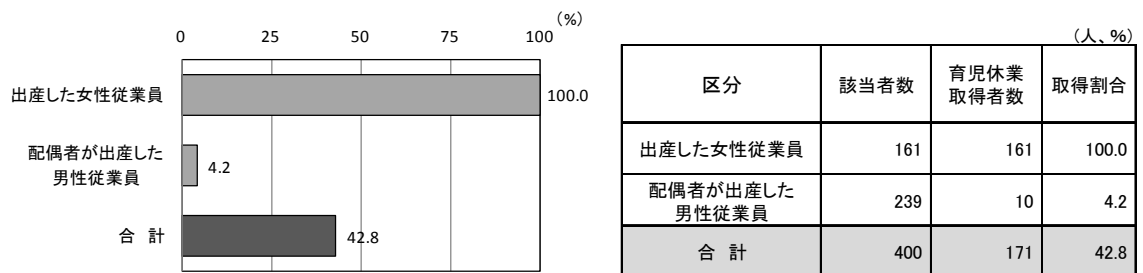
育児休業制度の規定整備状況(従業員規模別)



②出産者数と育児休業取得状況

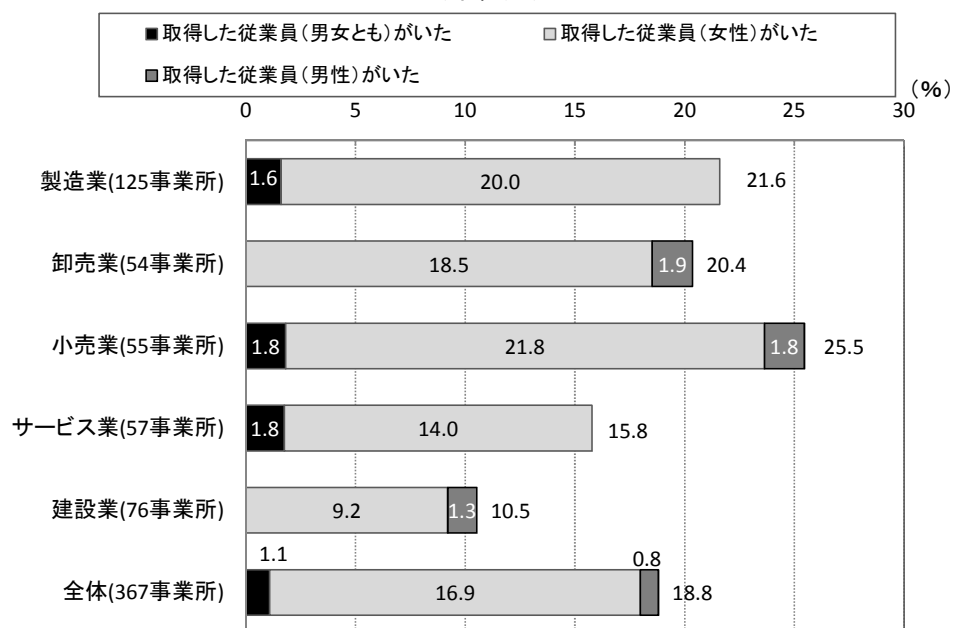
- 平成 27 年度中に出産した女性従業員数は回答事業所全体で 161 人。そのうち、育児休業取得者数は 161 人で、取得割合は 100.0%となった。
- 配偶者が出産した男性従業員数は回答事業所全体で 239 人。そのうち、育児休業取得者数は 10 人で、取得割合は 4.2%と極めて少数であった。
- 出産した女性従業員数と配偶者が出産した男性従業員数の合計は 400 人。そのうち、育児休業取得者の合計は 171 人で合計の育児休業取得割合は 42.8%となった。

育児休業の取得状況(平成27年度)



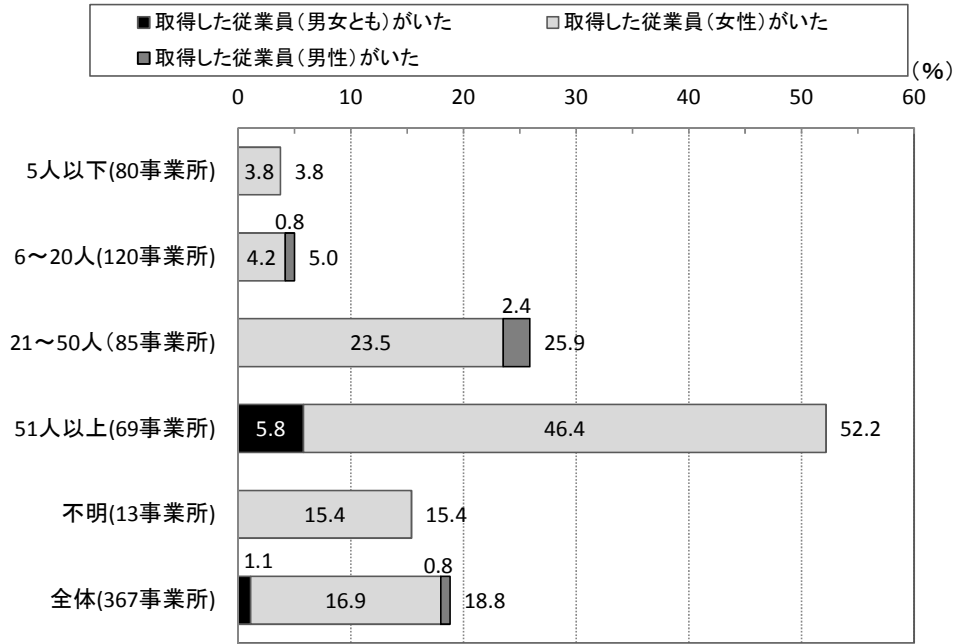
- 育児休業を取得した従業員がいた事業所割合は、全体では 18.8%。そのうち、「取得した従業員（男女とも）がいた」が 1.1%、「取得した従業員（女性）がいた」が 16.9%、「取得した従業員（男性）がいた」が 0.8%であった。
- 業種別では、小売業で 25.5%と高かった。

育児休業を取得した従業員のいた事業所割合 (業種別)



- ・従業員規模別では、育児休業を取得した従業員のいた事業所の割合は「51人以上」が52.2%と最も高かった。次いで、「21～50人」が25.9%と続いた。
- ・従業員規模別では、規模の大きい事業所ほど割合が高かった。

育児休業を取得した従業員のいた事業所の割合
(従業員規模別)

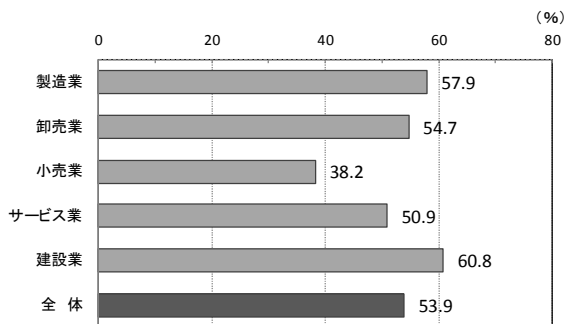


(2) 介護休業制度の利用状況

①介護休業制度の整備状況

- ・介護休業制度の規定がある事業所の割合は、全体では53.9%となった。
- ・業種別では、建設業（60.8%）、製造業（57.9%）、卸売業（54.7%）、サービス業（50.9%）で5割を超えた。

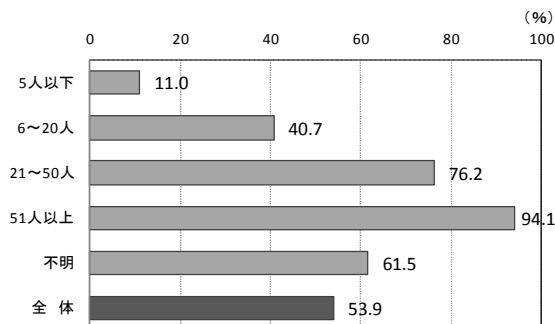
介護休業制度の規定整備状況(業種別)



	回答事業所数	規定がある事業所数	割合 (%)
製造業	121	70	57.9
卸売業	53	29	54.7
小売業	55	21	38.2
サービス業	53	27	50.9
建設業	74	45	60.8
全体	356	192	53.9

- ・従業員規模別では、制度の規定がある事業所の割合は、「51人以上」の事業所が94.1%と最も高く、次いで「21～50人」の事業所が76.2%と続いた。一方、「5人以下」の事業所は11.0%と最も低かった。
- ・従業員規模別では、規模の大きい事業所ほど制度の規定がある割合が高かった。

介護休業制度の規定整備状況(従業員規模別)



	回答事業所数	規定がある事業所数	割合 (%)
5人以下	73	8	11.0
6～20人	118	48	40.7
21～50人	84	64	76.2
51人以上	68	64	94.1
不明	13	8	61.5
全体	356	192	53.9

②介護休業取得状況

- ・回答事業所全体の中で、平成27年度中に介護休業を取得した者は、女性従業員が7人、男性従業員が4人。合計11人と少数にとどまった。

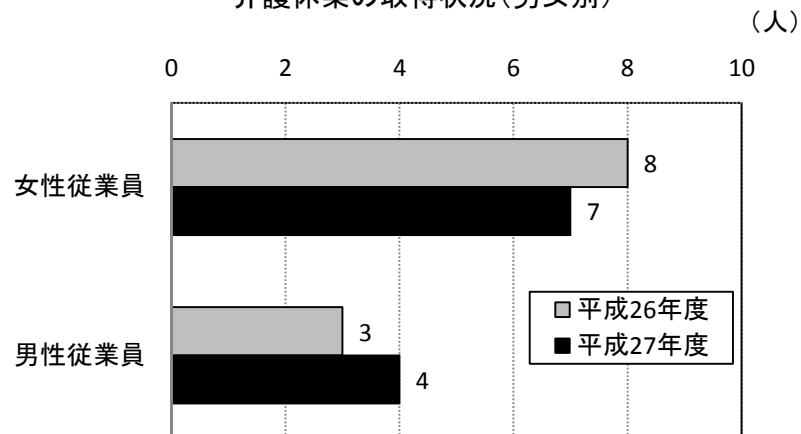
介護休業の取得状況
(全体、平成27年度)

(人)

女性従業員	7
男性従業員	4
合 計	11

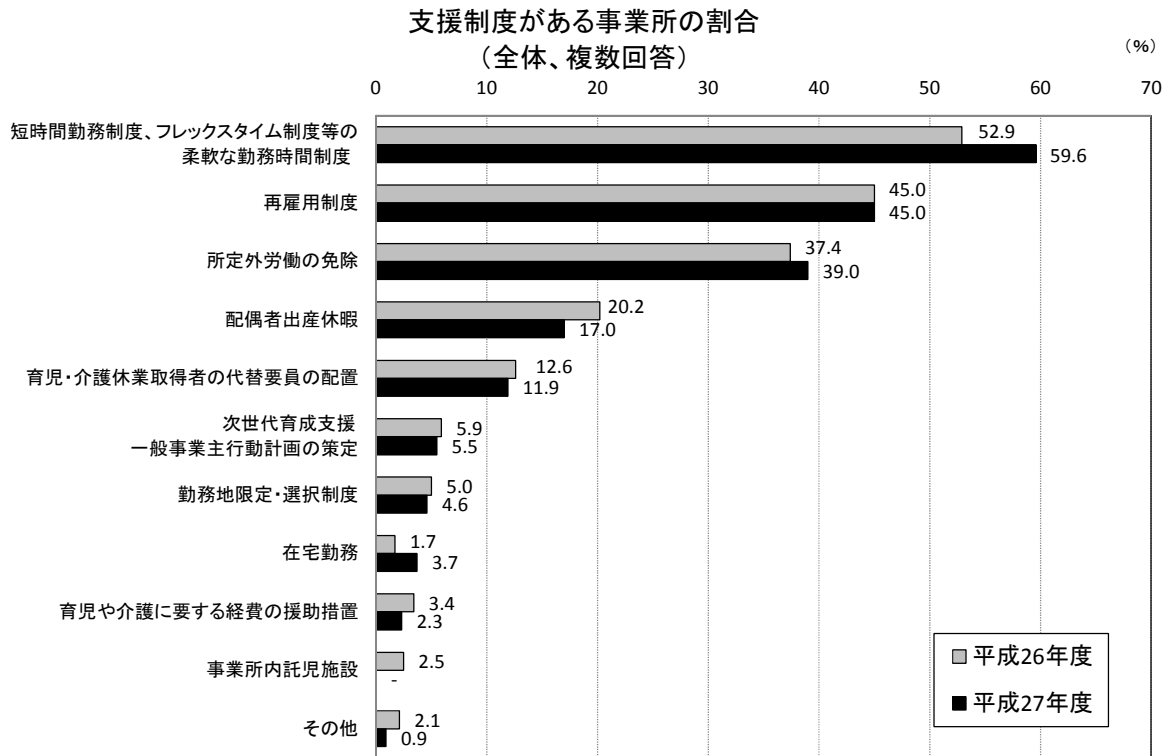
- ・男女別に平成26年度と比較すると、女性従業員は8人から7人に減少、男性従業員は3人から4人に増加している。

介護休業の取得状況(男女別)



(3) 両立支援制度の整備状況

- ・仕事と家庭を両立するための支援制度の整備状況をみると、「短時間勤務制度、フレックスタイム制度等の柔軟な勤務時間制度」(59.6%)の割合が最も高く、次いで、「再雇用制度」(45.0%)、「所定外労働の免除」(39.0%)と続いた。

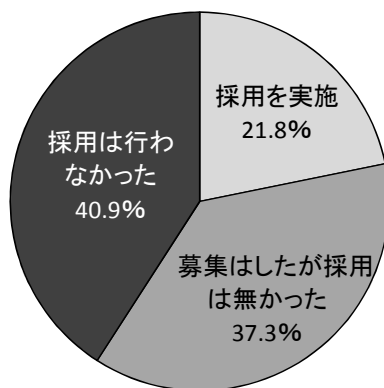


3. 従業員の採用状況に関する調査

(1) 平成27年度(昨年度)の従業員の採用状況

- 平成27年度(昨年度)の従業員の採用状況を尋ねたところ、全体では、「採用を実施」が21.8%、「募集はしたが採用は無かった」が37.3%、「採用は行わなかった」は40.9%であった。

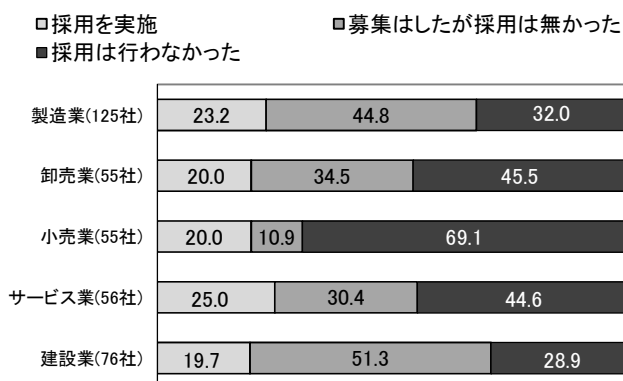
平成27年度(昨年度)の採用状況
(全体 %)



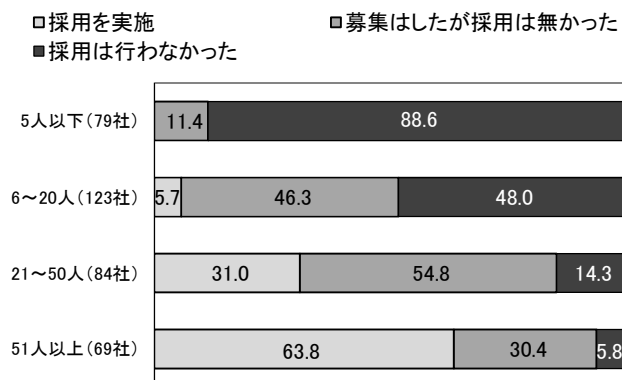
(回答事業所 367社)

- 業種別では、「募集はしたが採用は無かった」との回答は、建設業(51.3%)で高く5割を超えた。また、「採用は行わなかった」との回答は、小売業(69.1%)で高く7割近くとなった。
- 従業員規模別では、「採用を実施」との回答は従業員規模の大きい事業所ほど高く、従業員数51人以上の事業所では63.8%と6割を超えた。

平成27年度(昨年度)の採用状況(業種別 %)



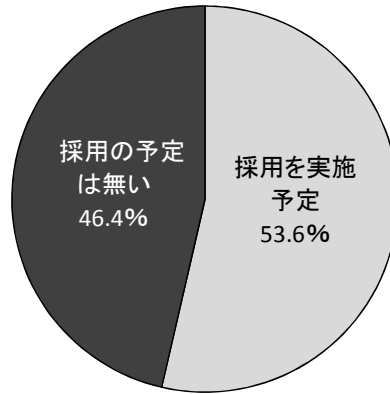
平成27年度(昨年度)の採用状況(従業員規模別 %)



(2) 平成28年度(今年度)の従業員の採用予定

- 平成28年度(今年度)の従業員の採用予定を尋ねたところ、全体では、「採用を実施予定」が53.6%、「採用の予定は無い」は46.4%であった。

平成28年度(今年度)の採用予定
(全体 %)

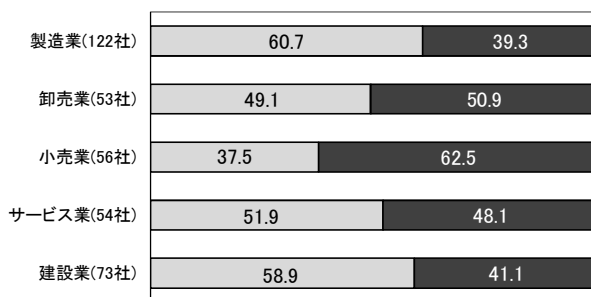


(回答事業所 358社)

- 業種別では、「採用を実施予定」との回答割合は、製造業(60.7%)、建設業(58.9%)、サービス業(51.9%)で5割を超えた。
- 従業員規模別では、「採用を実施予定」との回答割合は、従業員規模の大きい事業所ほど高く、従業員数51人以上の事業所では86.6%と8割を超えた。

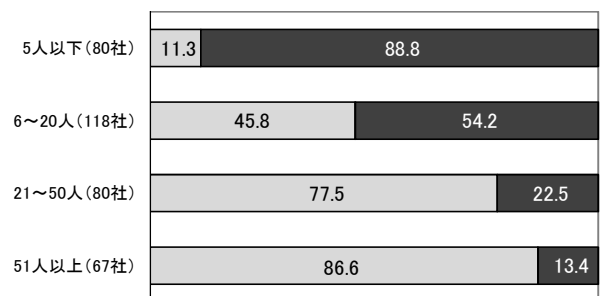
平成28年度(今年度)の採用予定(業種別 %)

□採用を実施予定 ■採用の予定は無い



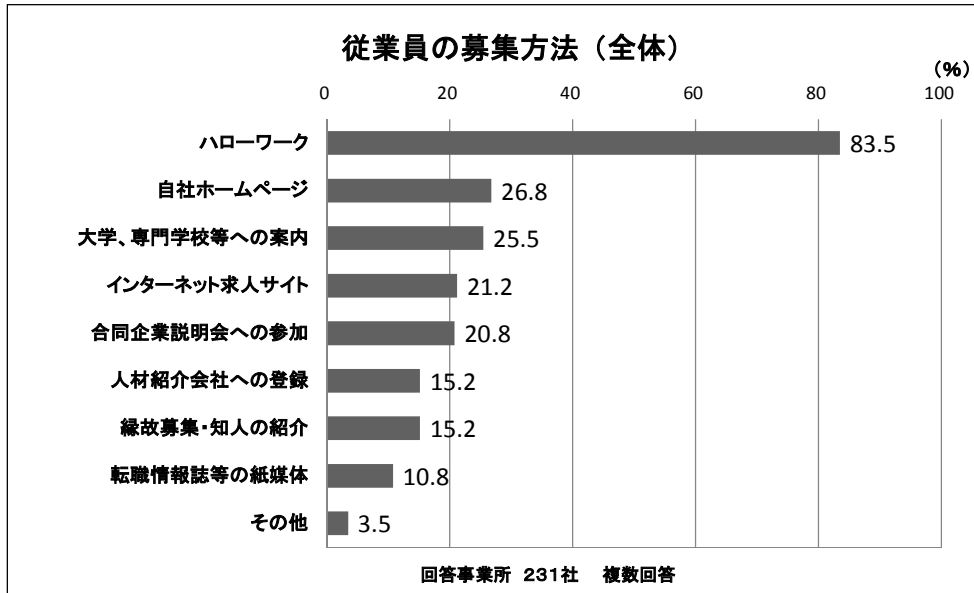
平成28年度(今年度)の採用予定(従業員規模別 %)

□採用を実施予定 ■採用の予定は無い



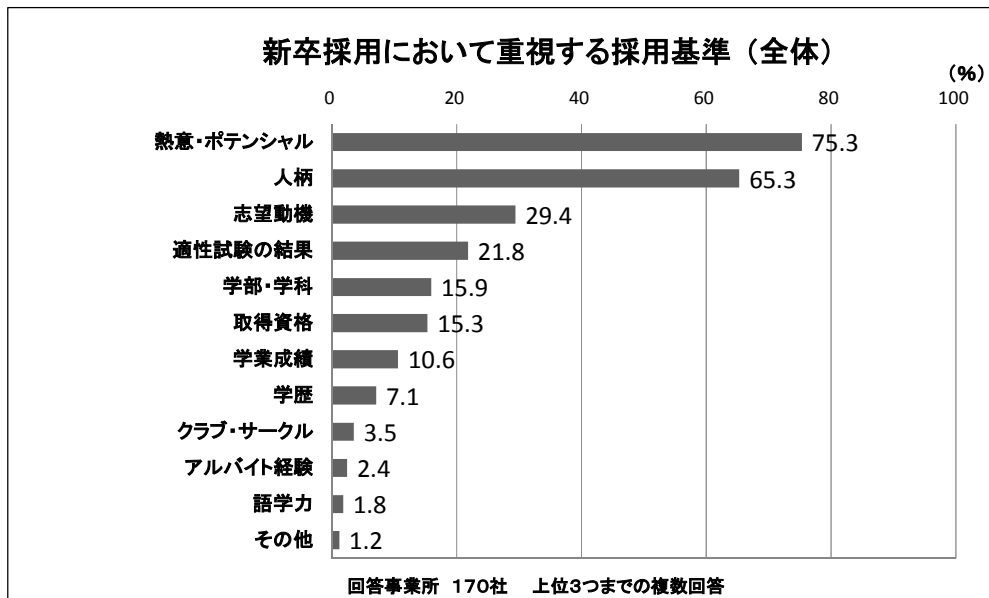
(3) 従業員の募集方法

- ・ (1) で採用を実施または採用の募集を行った、(2) で採用を実施予定と回答した事業所に、採用の募集方法を複数回答で尋ねたところ、全体では、「ハローワーク」を通してとの回答が 83.5%と 8 割を超えた。次いで、「自社ホームページ」(26.8%)、「大学、専門学校等への案内」(25.5%)と続いた。



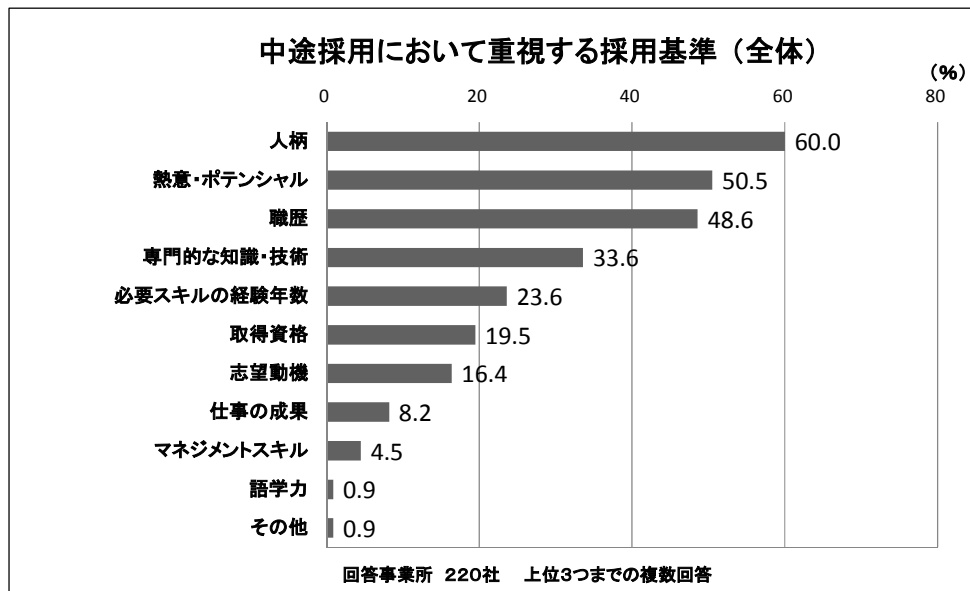
(4) 新卒採用において重視する採用基準

- ・ (1) で採用を実施または採用の募集を行った、(2) で採用を実施予定と回答した事業所に、新卒採用において重視する採用基準を上位 3 つまでの複数回答で尋ねたところ、全体では、「熱意・ポテンシャル」が 75.3%と最も高く 7 割を超えた。次いで、「人柄」(65.3%)、「志望動機」(29.4%)と続いた。



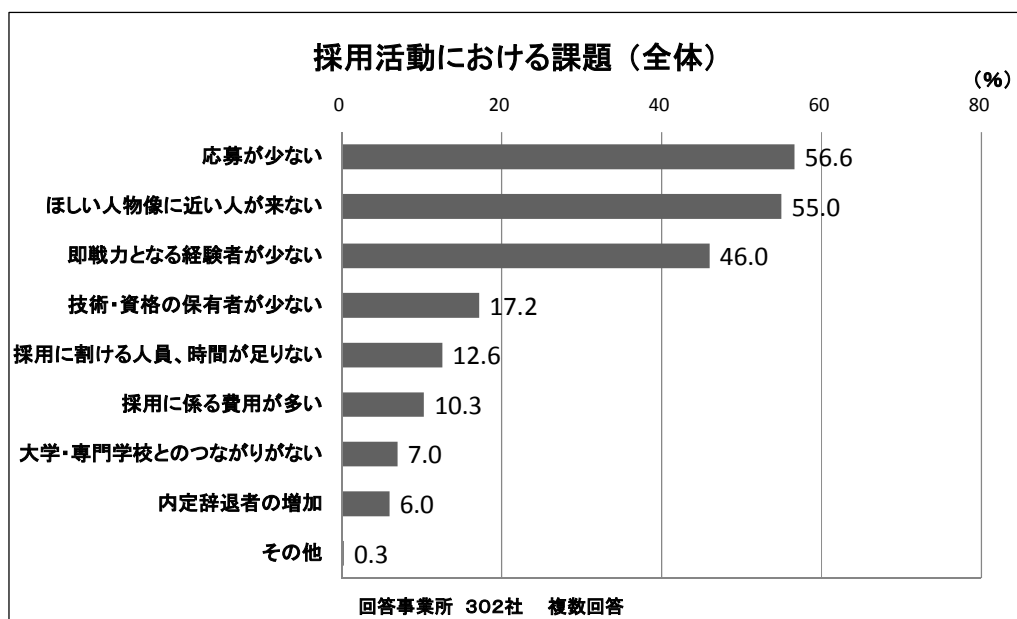
(5) 中途採用において重視する採用基準

- ・(1)で採用を実施または採用の募集を行った、(2)で採用を実施予定と回答した事業所に、中途採用において重視する採用基準を上位3つまでの複数回答で尋ねたところ、全体では、「人柄」が60.0%と最も高かった。次いで、「熱意・ポテンシャル」(50.5%)、「職歴」(48.6%)と続いた。



(6) 採用活動における課題

- ・すべての事業所に採用活動における課題を複数回答で尋ねたところ、全体では、「応募が少ない」が56.6%と最も高く、次いで「ほしい人物像に近い人が来ない」(55.0%)、「即戦力となる経験者が少ない」(46.0%)と続いた。



- ・業種別では、「応募が少ない」「ほしい人物像に近い人が来ない」「即戦力となる経験者が少ない」の3つが5業種とも上位を占めた。

採用活動における課題(業種別) 上位回答と比率(%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (108社)		応募が少ない	ほしい人物像に近い人が来ない	即戦力となる経験者が少ない	技術・資格の保有者が少ない	採用に割ける人員、時間が足りない
		61.1	61.1	48.1	15.7	14.8
卸売業 (47社)		ほしい人物像に近い人が来ない	応募が少ない	即戦力となる経験者が少ない	採用に係る費用が多い	採用に割ける人員、時間が足りない
		63.8	46.8	40.4	10.6	8.5
小売業 (37社)		応募が少ない	ほしい人物像に近い人が来ない	即戦力となる経験者が少ない	採用に係る費用が多い	採用に割ける人員、時間が足りない
		48.6	43.2	40.5	21.6	18.9
サービス業 (43社)		応募が少ない	ほしい人物像に近い人が来ない	即戦力となる経験者が少ない	採用に係る費用が多い	採用に割ける人員、時間が足りない
		55.8	55.8	39.5	23.3	11.6
建設業 (67社)		応募が少ない	即戦力となる経験者が少ない	ほしい人物像に近い人が来ない	技術・資格の保有者が少ない	採用に割ける人員、時間が足りない
		61.2	53.7	44.8	32.8	9.0

()内は回答事業所数

※複数回答

以上